

**「『日本再興戦略』改訂2014」及び
「経済財政運営と改革の基本方針2014」**

「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

5. 立地競争力の更なる強化

5-1. 「国家戦略特区」の実現/公共施設等運営権等の民間開放(PPP/PFIの活用拡大)、空港・**港湾**など産業インフラの整備/都市の競争力の向上

(2) 施策の主な進捗状況

(首都圏空港・**国際コンテナ戦略港湾の強化**、圏央道の整備等を推進)

・首都圏空港の強化のため、昨年度、羽田空港の国際線3万回増枠を実施したほか、LCC(低コスト航空会社)の参入により大都市圏と地方空港を結ぶ国内新規路線が増加するなど航空ネットワークの充実が図られている。**国際コンテナ戦略港湾の強化のため、港湾運営会社への国の出資を可能とする港湾法の改正が本年4月に成立した。**また、本年6月に、首都圏中央連絡自動車道が東名高速道路・中央自動車道・関越自動車道間でつながる。

(3) 新たに講ずべき具体的施策

iv) 都市の競争力の向上と産業インフラの機能強化

首都圏空港、**国際コンテナ戦略港湾**、首都圏3環状道路等の三大都市圏環状道路等の**国際競争力を強化するインフラの整備・活用を推進する**とともに、新たに以下の施策を講ずる。

②産業インフラの機能強化

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会等を目途として、首都圏空港の発着枠を現在の約75万回から約8万回増枠させることを含め、更なる首都圏空港の機能強化方策に係る関係地方公共団体等との協議・検討を行った上で、適切な方策の実行を目指す。また、**国際コンテナ戦略港湾である横浜港の国際競争力を強化するため、強制水先の緩和に向けて東京湾における安全対策を含めた検討を行い、本年8月までに結論を得る。**

第3章 経済再生と財政健全化の好循環

2. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方

(2) 社会資本整備

(基本的な考え方)

社会資本整備については、厳しい財政状況の下、国民生活の将来を見据えて、既施設設の機能が効果的に発揮されるよう計画的な整備を推進する必要がある。

また、**国際競争力の強化**、地域の活性化、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災対策、老朽化対策等の諸課題に対して一層の重点化を図りつつ、人口減少・高齢化、財政制約の下、民間活力の最大限の発揮等による効率化を図りながら、マネジメントを重視した社会資本整備を計画的に推進することが求められる。

(選択と集中、優先順位の明確化)

- ・ **人口減少・高齢化や厳しい財政制約の下で、**民需誘発効果や投資効率の高いインフラ、**国際競争力を強化するインフラ**(首都圏空港・**国際コンテナ戦略港湾**・首都圏3環状道路を始めとする大都市圏環状道路等)や国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災等に資するインフラに重点化し、**コンパクトシティ等による集約・活性化、インフラの維持管理・更新を効果的、効率的に実施する。**